

日本精鋳

売上げ100億円体制築く

中国投資を検討 グループで技術強化も



岩山社長

三酸化アンチモンの国内最大手である日本精鋳は、本年度から開始する中期経営計画で、売上高100億円、

経常利益10億円以上を達成できる体制を構築する。そのために世界最大のアンチモン生産国である中国への投資を検討する。さらに金属粉末事業を展開する連結子会社の日本アトマイズ加工(千葉・野田)との連携も一段と深め、グループ全体で

技術強化を図る方針だ。2006年度のアンチモン販売量は、中国企業に生産委託しているOEM製品も含めると、前年比8・1%増の7300トと過去最高を記録した。OEM製品は主に海外市場で順調に販売を伸ばして

いるが、7月にまとめる中期計画では、中国企業との合併会社の設立なども視野に入れながら、中国への投資を検討していく。背景には中国の輸出規制強化の動きがある。原材料のアンチモン地金は昨年9月で輸出増徴税の還付が撤廃

された。ただ、製品の三酸化アンチモンは引き続き5%の還付が認められており、中国製品の価格競争力は高いまま。このため、中国での現地生産を行うことで、事業基盤の安定化を図る体制を整える。グループの技術強化も図る。日本アトマイズは02年に水アトマイズ法として世界で初めて粒径1ミリの電子部品用微粉を開発。さらに昨年上半年には技術開発室を立ち上げるなど、単独でも研究開発を強化している。

ただ、需要先が高性能化や微細化が進む電気・電子機器業界など、研究テーマがアンチモンと共通している分野がある。さらに日本精鋳の一般的なアンチモン製品の粒径は0・4〜0・6ミと1ケタ小さいため、粒子の制御方法などで互いの技術協力が可能と判断。この一環として、日本精鋳が開催する年2回の社内の技術会議に今年から日本アトマイズも参加し、互いの技術シナジーを高めている。